

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	支援回数
個人 A	常時1名, 臨時6名	鹿児島県鹿児島市	農業経営の法人化, 労務環境の整備	専門家派遣回数 5回

相談内容・現状課題

■相談内容

相談者は、硬質プラスチックハウスの施設園芸団地で軟弱野菜を生産。

従業員への事業継承(第三者継承)を視野に入れた法人化の相談。



■現状課題等

- 相談者は、施設園芸団地で営農している。団地内の農家と共同販売を行う任意組合を設立し、その組合へ全量を出荷。自身に不測の事態があった時、組合の販売に迷惑をかけ、影響を及ぼすことを懸念。
- これまで、JAの記帳代行を活用し、経営分析に基づく経営改善を進めてきており、法人化の目安となる所得目標はクリア。
- 法人設立に向け、定款作成、個人から法人への資産引継、雇用環境の整備などの専門家の支援が必要。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

1 経営戦略の策定と専門家の派遣

- 経営相談所の経営戦略会議において専門家による経営分析を踏まえ、法人設立に向けた支援チームを編成し、支援計画等を策定。
- 相談者の経営の法人化を図るため、行政書士や税理士、社会保険労務士等の専門家を派遣。

支援チーム員: 普及指導員, 市, JA, JA県中央会
行政書士, 税理士, 社会保険労務士

2 法人設立に向けた支援内容

支援計画に基づき、普及指導員が中心になり、専門家と調整し、各々の分野の支援を実施。

(1) 定款作成

- 行政書士が、法人設立に向けた手続きのタイムスケジュールや定款の作成等を助言

(2) 資産の引継

- 税理士が、未収穫農産物の原価計算、棚卸の実施、消費税課税関係への対応を助言

(3) 雇用環境の整備

- 社会保険労務士が雇用保険の加入条件、労災保険の対象、手続き等を助言

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- 法人設立に向けた①定款作成, ②法人への資産引継, ③雇用環境の整備により、平成31年1月に法人設立。
- 従業員への事業継承への道筋が整い、「組合の販売に迷惑をかけるのでは」という相談者の悩みが払拭。
- 相談者は、技術や経営管理のノウハウなど、従業員への事業継承に向けた人材育成に取り組み中。

■コーディネーター所感

相談者は、事業継承や法人化について、約3年にわたり検討していたものの、様々な不安等から法人化に踏み切れていなかったが、専門家の助言などにより法人設立につながった。

相談内容に応じた支援計画を策定、専門家による具体的な支援、市やJAなど農業者に関係する機関との連携・情報共有など支援チームの取組により、相談者の不安の解消につながり、法人設立を実現できたと考えられる。

今後とも、相談者の課題に応じた支援に努めたい。